

# 九州地区の教育委員会等のホームページを通じた 教員の学びの支援の可能性 —生徒指導・教育相談の資料を中心に—

Web-based Support for Teachers  
in the Kyushu Area Prefectural Board of Education  
Targeted Material: Student Guidance and Educational Counseling

藤 田 尋 子

友 清 由希子

Hiroko FUJITA

Yukiko TOMOKIYO

教育委員会連携コーディネーター

教育心理学講座

(平成25年9月30日受理)

## はじめに

中央教育審議会「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申（平成24年8月28日）では、“社会の急速な進展に伴い人材育成像が変化する中、21世紀を生き抜くための力の育成など新たな学びに対応した指導力を身に付けることが必要である”と述べられている。また、改革の方向性として、“教育委員会と大学の連携・協働による教職生活の全体を通じた一体的な改革、新たな学びを支える教員の養成と、「学び続ける教員像」の確立が必要である”と述べられており、従来の教員研修の在り方を見直すことが必要である。

先に述べられた「学び続ける教員像」を支援する方法のひとつとしてインターネットの活用が挙げられる。教員は多忙など時間的余裕がないために、研修の必要性を感じているものの、実際には研修を行うことが難しい（竺沙ら, 2008）。また、教員が必要としている情報や校務情報を効率よく収集することは重要な課題である（石塚ら, 2009）。そこで、本稿では、インターネットを通じた、学び続ける教員の支援について、今後の課題を検討することとする。

まず、九州各県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）の教育センターによる「学び続ける教員像」の支援の現状について把握し、今後の課題を明らかにすることとする。次に、九州各県と政令指定都市および中核市の教育センター、教育委員会のホームページから誰でもアクセスができる資料の実態を把握する。なお、中央教育審議会「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申（平成24年5月15日）の現状と課題としていくつか挙げられている中で、「いじめ・不登校等への対応」が急務であることも述べられている。そこで本稿では、生徒指導・教育相談に関する資料を分析の対象とする。

研究成果物などの資料がホームページに公開されていることの最大の利点は、インターネット環境さえあれば、利用者が必要なときにすぐに活用できるというところにある。そこで、利用者がホームページに掲載された資料を学校場面で活用する際、プリントアウト等によってすぐに活用しやすいPDF形式の資料に絞って整理することとする。

## 方法

## 対象

文部科学省のホームページ「都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等」にリンクが貼られている九州各県、政令指定都市および中核市の教育センターと教育委員会のホームページから得られる研修情報、および、それらのホームページから誰でもアクセスができる生徒指導・教育相談に関する研究成果物および資料を対象とする。なお、抽出する資料は、総ページ数8枚以上の冊子とし、平成10年から25年の間に作成されたものを対象とする。

## 調査期間

平成25年8月～9月

## 各教育センターによる「学び続ける教員像」の支援の現状

九州各県の教育センターのホームページにおいて、それぞれの研修システムおよび情報提供の方法などを調べた。結果を表1に示す。

「e-learning」は、ホームページ上で「e-learning」と明記されている場合のその有無を示す。「土日または夜間の講座開講」は、土日または夜間に講座を開いているかどうかを示す。「法定研修以外の研修」は、6年次研修などの教職経験研修の実施の有無である。「他県や文科省等の資料のダウンロード」は、他県の教育委員会および教育センターや文部科学省がウェブ上に公開している資料等がすぐにダウンロードできるリンクが貼られているかを示す。「教育センター資料室、蔵書検索」は、各センターが所有する資料および蔵書の検索がホームページ上で可能かどうかである。

表1. 教育センターHP掲載の有無

県	カテゴリー名					
	e-learning	土日または 夜間の講座開講	法定研修 以外の研修	指導案 データベース	他県や文科省等の生徒 指導・教育相談関連資 料のダウンロード	教育センター 資料室 蔵書検索
A	○	○	○	○	×	○
B	×	×	○	○	○	○
C	○	×	○	○	○	○
D	○	○	○	○	○	○
E	×	○	○	○	×	○
F	○	○	○	○	○	○
G	×	○	○	○	×	×
H	○	○	○	○	×	×

半数以上の県がe-learningを導入している。指定された日時や場所に出向き、決められた研修内容を受講する従来型の教員研修に比べ、インターネット環境さえあれば、時間や場所を選ばず受講できるe-learningは、多忙を極めている教員のニーズに対応していると考えられる。

教職経験研修も数多く実施されており、スキルアップを目指した講座など、全ての県で法定研修以外の研修が行われている。さらに、土、日あるいはイブニング講座など、限られた時間の中で学び続ける教員の支援の充実が試みられている。

また、研修の方法についても、模擬授業などを行ったうえで、その効果や活用を参加者同士で検討したり、ベテランの教師の授業をビデオで視聴し分析するなど、実習型研修の工夫がなされている。今後ますますこのような研修の必要性が高まってくるものと思われる。

また、積極的に情報発信、情報共有がされており、教科ごとに指導案を検索・ダウンロードできるデータベースが整っている県が多く見られた。A県、B県などは、県内のみならず、全国の教育センターなどの研究成果物や手引きなどの検索・ダウンロードが可能となっている。

本稿では、誰でもアクセスできるページのみを対象とし、調査したが、各教育センターおよび教育委員会のホームページには、ID・パスワードが必要なページも存在し、その中にはさらに充実した各県独自の情

報が提供されていると予想される。

以上のように、各県で教員の学びを支援するための様々な試みがなされていることが分かった。今後、さらに充実させていくためには県内の情報のみならず、他県や他機関が発信している情報を相互に共有できるような広がりを検討する余地もあるのではないだろうか。

例えば、国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所は、「飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査（2012年）」をホームページ上に公開しており、“大麻及び覚せい剤乱用による医学的害知識の周知度は、経年的に増加傾向にあったが、2012年調査では激減傾向を示した。薬物乱用防止教育の行われ方に疑義を抱かざるを得ない結果であった。”という結果が示されている。このような情報は、学校での指導に反映できることが望ましいと考えられる。

また、県教委と県内の大学との連携状況を見ると、県の教育センターのHPから大学のHPのリンクが貼ってあるだけでなく、研究成果を入手できるのはG県のみであった。しかし、B県などは教育委員会のHPから大学が企画する研修情報や研究成果を入手できるようになっている。また、独自の教育情報通信ネットワークを構築している県もあり、そこから収集できる情報は多岐に渡っている。

このことから、教員が様々なHPを検索する時間があれば、かなり多くの情報を入手できるが、そうでなければ情報が別々の機関のHPに分散しているために入手するハードルが高くなっているということが推測できる。今後は各教育センターなどが、新しい資料を作成するだけでなく、既存の資料や他の機関が公開している資料を教育場面で活用しやすい形にして教員に提供するなどの工夫が求められよう。

#### 生徒指導・教育相談に関する資料の概要

九州各県の政令指定都市および中核市の教育センターと教育委員会のホームページに掲載されており、誰でもアクセスができる生徒指導・教育相談に関する資料を抽出したところ、38個の資料を確認できた。抽出した資料の内容を類似度に応じて分類し、カテゴリー名を付けた。以下、カテゴリー名を＜＞で示す。さらに、それぞれのカテゴリーが資料を占める割合、量を把握するために、カテゴリーごとのページ数を調べた。結果を表2に示す。

それぞれのカテゴリーの概要を次に示す。

＜研究報告・テーマ概要＞は、研究成果の報告、各テーマの概要についてなど理論を中心とした内容であった。＜Q & A＞は、質疑応答形式に沿った概要説明などであった。＜事例＞は、実際に学校で起きた事例の概説であった。＜社会資源リスト等＞は、精神保健福祉センター、相談室、適応指導教室など、関係機関一覧や文部科学省や教育委員会等からの通知等であった。＜予防開発的方法＞は、活動の実践例や取り組みの実例、指導案、具体的な内容等が含まれていた。＜サイン・ポイント＞は、児童生徒が発するサイン、問題解決につなげるためのポイント等、問題に気付いたり指導の際に役立てられるものであった。＜チェックリスト・シート＞は、教員が児童生徒の理解に活用できるチェックリストやプリントアウトをすればそのまま学級で実施できるようなアンケートシートなどであった。＜リーフレット等＞は、保護者や児童生徒などに配布されたリーフレット、通信などの参考資料であった。

##### (1) 研究成果物・資料のアクセシビリティ

資料の平均ページ数は58ページ（SD=28.7）であった。ホームページ上の資料のページ数やデータの大きさは、実際に活用する際に、プリントアウト時の紙の枚数やダウンロードに要する時間など、アクセシビリティに関係する。したがって、平均58ページとは決して利用しやすい分量とは言えない。

分量だけでなく資料の提示の仕方にも工夫の余地があるだろう。資料の多くは教科ごと、あるいは作成された年代ごとにまとめられ、掲載されていた。一人一人の教員が抱える課題に応じて必要な情報を検索できるようにキーワード検索を充実させるなどの工夫があれば、より利用しやすくなるのではないだろうか。

また、団塊の世代と呼ばれる教員の大幅退職に伴い若手教員の採用率が高まっており、その結果、学校現場の教職員の年齢構成の歪みが進んでいる。経験豊かな教師の専門性が伝達されにくく、厳しい状況にあり（河部ら、2013）、教員の学びを取り巻く状況も変化している。教員のキャリアに応じた研修資料を作成、提示することも今後の課題であると考えられる。

##### (2) 「わかる」学び・「できるようになる」学び

教員の学びにおいて「わかる」だけではなく、「できるようになる」学びの提供が求められる。そこで、8個のカテゴリーに、「わかる」と「できるようになる」という2つの視点を加え、さらに分類することとし

た。その結果、＜研究報告・テーマ概要＞、＜Q & A＞、＜事例＞、＜社会資源リスト等＞は「わかる」につながる資料、＜予防開発的方法＞、＜サイン・ポイント＞、＜チェックリスト・シート＞、＜リーフレット＞は「できるようになる」につながる資料であると考えられた。

「わかる」につながる資料とは、情報提供、知識伝達を主たる内容とした資料である。「できるようになる」につながる資料とは、実際に現場で活用できる、使ってみることができるなど実践につながる資料であった。

カテゴリーごとのページ数を見てみると、一番多く占めているのは、＜研究報告・テーマ概要＞であった。次に多かったのは、＜予防開発的方法＞であった。教育センターの研究成果報告や特定テーマに関する解説に加え、実践例、チェックリスト、課題解決の際のポイント等を盛り込むなどし、利用者が実際の学校現場で活用できるよう工夫がされていることがわかる。しかし、「わかる」が全体の60%を占める一方、「で

表2. 九州各県の教育センターおよび教育委員会のホームページ上に公開されている生徒指導・教育相談に関する資料

		「わかる」				「できるようになる」			
		1320 60%				670 31%			
	総ページ数	研究報告・ テーマ概要	Q&A	事例	社会資源 リスト等	予防開発的方法 (実践例指導案具体的)	サイン・ ポイント	チェックリスト・ シート	リーフレット等
1	124	33	0	14	3	45	9	9	0
2	101	25	0	66	0	3	0	2	0
3	100	0	50	0	2	40	0	0	0
4	98	40	8	0	35	0	0	6	0
5	90	0	0	14	0	50	23	3	0
6	87	7	39	14	0	15	0	3	4
7	81	17	0	0	58	0	1	3	0
8	75	48	3	2	14	2	0	1	0
9	74	20	0	0	5	39	0	0	0
10	67	0	19	0	0	28	0	0	11
11	66	13	0	3	40	0	0	0	0
12	66	40	0	4	16	0	0	0	0
13	66	4	0	0	0	57	0	0	0
14	65	26	0	0	4	18	1	0	13
15	63	58	0	0	0	1	0	0	0
16	63	38	0	3	3	4	0	0	12
17	63	23	0	24	0	7	0	0	3
18	62	14	0	0	0	18	0	21	0
19	61	41	0	0	3	3	0	0	12
20	61	23	0	22	9	0	1	0	3
21	57	44	0	3	4	0	1	1	0
22	55	42	0	0	8	0	0	0	0
23	48	4	4	12	0	9	0	7	4
24	35	7	0	6	2	0	0	12	2
25	34	4	0	0	4	17	0	4	0
26	14	3	0	0	1	0	6	1	0
27	15	5	0	0	1	5	0	0	0
28	12	10	0	0	1	0	1	0	0
29	37	22	0	0	8	0	0	2	0
30	56	9	0	0	3	10	14	13	0
31	20	0	12	0	1	4	0	0	0
32	84	58	0	0	2	11	5	4	0
33	10	5	0	0	0	2	2	0	0
34	54	8	12	2	4	10	3	0	2
35	10	5	0	0	0	2	1	1	0
36	70	35	0	0	4	4	0	20	0
37	33	10	0	2	1	10	4	3	0
38	8	4	0	0	1	2	0	0	0
合計	2185	745	147	191	237	416	72	116	66
平均	58	20	4	5	6	11	2	3	2

注) 表紙、裏表紙、章タイトルのみのページ等はカテゴリーごとのページ数には含まれていない。

きるようになる」が全体の31%であることから、「わかる」を促す知識伝達型の資料が多いことが示唆された。今後、「わかる」と「できるようになる」との橋渡しがより一層必要となってくるであろう。

#### まとめと今後の課題

本稿では、九州各県、政令指定都市および中核市の教育センターと教育委員会のホームページに掲載されている研修情報と誰でもアクセスが可能な生徒指導・教育相談に関する資料の実態把握を通じ、学び続ける教員の支援について、今後の課題を検討した。

その結果、既に数多くの研修が開催されており、膨大な資料を入手できることが分かった。今後は、各教育センターなどが、新しい資料を作成するだけでなく、既存の資料や他の機関が公開している資料を、より教育場で活用しやすい形にして教員に提供するなどの工夫が求められよう。

教員が学ぶ過程で、教員本人が学びの実感を持っていないようでは意味がない（河上，2009）。今後は、教員自身が修得度や研修の積み重ねを把握できるようなポートフォリオシステムの整備や、学びに対するフィードバックが得られるような研修方法の充実が期待される。

一方で「学び続ける教員像」を支えるには、その在り方も今後さらなる検討が必要である。教員の病気休職者のうち、精神疾患がその半数以上を占めているという現状の中、教員のメンタルヘルスへの取り組みは喫緊の課題である。安田（2012）は、教員のメンタルヘルスに必要なこととして、男女共に「校務を減らしゆとりを作る」ことや「土、日は確実に休めるようにする」ことなど勤務の改善が求められていることを明らかにしている。このことから、「学び続ける教員像」の確立と休日の確保の両立が必要とされていると言える。このような教員を取り巻く現実を踏まえた上で、教員一人ひとりが健康的に、やりがいを感じながら学べるよう、通常の業務の時間内で研修時間を確保できるようなしくみを作ることも、「学び続ける教員像」を支援する上で重要な視点であると考えられる。

#### 引用文献

竺沙知章・秋光恵子・森山潤・渥美茂明・井澤信二・渡邊隆信・佐藤哲也（2005）.

教員の研修ニーズと大学の役割 兵庫教育大学研究紀要, 33, 17-30.

河上婦志個（2009）. 教師の学習ニーズの諸相 神奈川大学心理・教育研究論集, 29, 75-87.

河岸祐子・神原一之・後藤春香・佐伯陽・富永和宏・岩崎秀樹・馬場卓也（2013）.

附属学校における現職教員研修会の在り方に関する研究Ⅱ—中学校数学教師の実践力の向上を目指して— 広島大学 学部・附属学校共同研究紀要, 41, 213-217.

石塚丈晴・堀田龍也・笹田森・和田真理（2006）公立小中学校の教員による Web 上の校務情報の収集に関する調査 電子情報通信学会技術 研究報告, ET, 教育学, 106(437), 83-86.

文部科学省（2013）. 都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等

〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm)〉（平成 25 年 9 月 30 日）

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 薬物依存研究部 飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査（2012）.（2013.4.3）

〈<http://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/drug-top/data/researchSchool2012.pdf>〉（2013 年 9 月 26 日）

福岡教育センター 〈<http://www.educ.pref.fukuoka.jp/Default1.aspx>〉（2013 年 9 月 23 日）

佐賀教育センター 〈<http://www.saga-ed.jp/>〉（2013 年 9 月 23 日）

長崎教育センター 〈<http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/>〉（2013 年 9 月 23 日）

熊本県立教育センター 〈[http://www.higo.ed.jp/center/index.php?page\\_id=0](http://www.higo.ed.jp/center/index.php?page_id=0)〉（2013 年 9 月 23 日）

大分県教育センター 〈<http://kyouiku.oita-ed.jp/edu-c/>〉（2013 年 9 月 23 日）

宮崎県教育研修センター 〈<http://mkkc.miyazaki-c.ed.jp/>〉（2013 年 9 月 23 日）

鹿児島県総合教育センター 〈<http://www.edu.pref.kagoshima.jp/>〉（2013 年 9 月 23 日）

沖縄県立総合教育センター 〈<http://www.edu-c.open.ed.jp/>〉（2013 年 9 月 23 日）

福岡県教育センター（2004）. 第 147 号 不登校の解消をめざして 福岡県教育センター 2004 年 2 月

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c\\_id=212&id=47&pg=1&st=8](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c_id=212&id=47&pg=1&st=8)〉（2013 年 9 月 21 日）

福岡県教育センター（2010）. 保護者との信頼関係を築く職員研修プログラムの在り方 福岡教育センター

2010 年

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/one\\_html3/pub/default.aspx?c\\_id=318](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/one_html3/pub/default.aspx?c_id=318)〉(2013 年 9 月 21 日)

福岡県教育センター (2009). 保護者との信頼関係を高める教師のコミュニケーションスキルアップ 福岡教育センター 2009 年

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/intro/pub/detail.aspx?c\\_id=269&id=15911](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/intro/pub/detail.aspx?c_id=269&id=15911)〉(2013 年 9 月 21 日)

福岡県教育センター (2008). 規範的な行動を促す指導の手引き 福岡教育センター 2008 年 3 月

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c\\_id=212&id=18&pg=1&mst=11](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c_id=212&id=18&pg=1&mst=11)〉(2013 年 9 月 21 日)

福岡教育センター (2007). ひきこもりがちな児童生徒への効果的な支援の進め方 福岡教育センター 2007 年 3 月

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c\\_id=212&id=21&pg=1&mst=10](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c_id=212&id=21&pg=1&mst=10)〉(2013 年 9 月 21 日)

福岡教育センター (2006). 高めよう！子どもたちの規範意識！ 福岡教育センター 2006 年 3 月

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c\\_id=212&id=40&pg=1&mst=9](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c_id=212&id=40&pg=1&mst=9)〉(2013 年 9 月 21 日)

福岡教育センター (2004). 自尊心を高める少人数授業の展開 福岡教育センター 2004 年 3 月

〈[http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c\\_id=212&id=48&pg=1&mst=8](http://www.educ.pref.fukuoka.jp/pubmag/pub/detail.aspx?c_id=212&id=48&pg=1&mst=8)〉(2013 年 9 月 21 日)

熊本県教育委員会 (2007). 子どもの虐待対応の手引き 熊本県教育情報システム 2007 年 3 月

〈[http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/kgtt/kgtt\\_all.pdf](http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/kgtt/kgtt_all.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

熊本県教育委員会 (2007). いじめ対応の手引き —いじめを許さない学校・学級づくりのために— 熊本県教育情報システム 2007 年 3 月

〈[http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/itt/itt\\_all.pdf](http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/itt/itt_all.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

熊本県教育委員会 (2009). 問題行動等の手引き —健全な児童生徒の成長を願って 熊本県情報教育システム 2009 年 3 月

〈<http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/mktt/s00.pdf>〉(2013 年 9 月 21 日)

熊本県教育委員会 (2009). 熊本県不登校対策資料—ともに手をたずさえて— 熊本県情報教育システム 2009 年 3 月

〈<http://sakural.higo.ed.jp/bedu/gimu/kfts/fhyoushi.pdf>〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (2013). いじめ問題対応マニュアル～子どもたちの健やかな成長のために～ 大分県教育委員会 2013 年

〈<http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/manual%28print用%29.pdf>〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (1999). おおいたの教育相談ハンドブック 大分県教育相談 1999 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no18\\_kyouikusoudan.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no18_kyouikusoudan.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育相談 (2000). 魅力ある学級づくりをめざして～学級がうまく機能しない状況への対応～ 大分県教育委員会 2000 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no19\\_gakkyudukuri.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no19_gakkyudukuri.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育相談 (2001). 豊かな人間性を育む教育活動の推進 大分県教育委員会 2001 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no20\\_ningenseiwohagukumu.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no20_ningenseiwohagukumu.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (2002). 健全育成と生徒指導 大分県教育委員会 2002 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no21\\_kenzenikusei.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no21_kenzenikusei.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (2003). 生徒指導の充実に向けて—中・高校生の生活に関する調査結果を踏まえて— 大分県教育委員会 2003 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no22\\_seitosidounozyuuzitu.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no22_seitosidounozyuuzitu.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (2004). 社会性をはぐくむ生徒指導 大分県教育委員会 2004 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no23\\_syakaiseiwohagukumu.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no23_syakaiseiwohagukumu.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

大分県教育委員会 (2005). いま求められる生徒指導 1 大分県教育委員会 2005 年 3 月

〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no24\\_motomerarerusidou1.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no24_motomerarerusidou1.pdf)〉(2013 年 9 月 21 日)

- 大分県教育委員会 (2006). いま求められる生徒指導 2 ～生徒指導関連事業の成果を踏まえて～ 大分県教育委員会 2006 年 3 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no25\\_motomerarerusidou2.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no25_motomerarerusidou2.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 大分県教育委員会 (2007). いじめの問題の根絶に向けて 大分県教育委員会 2007 年 1 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no26\\_izimenokonzetu.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no26_izimenokonzetu.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 大分県教育委員会 (2008) 生徒指導のための基礎資料 大分県教育委員会 2008 年 3 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no27\\_sidounokisosiryous.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no27_sidounokisosiryous.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 大分県教育委員会 (2009). 携帯電話等の指導のためのガイドライン 大分県教育委員会 2009 年 3 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no28\\_keitaidenwa.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no28_keitaidenwa.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 大分県教育委員会 (2010). 「不登校等児童生徒対応」及び「不登校問題対策について」 大分県教育委員会 2010 年 3 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no29\\_futoukoutaisaku.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no29_futoukoutaisaku.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 大分県教育委員会 (2011). 「生徒指導提要」を学校現場に活かす 大分県教育委員会 2011 年 3 月  
〈[http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no30\\_teiyouwoikasu.pdf](http://kyouiku.oita-ed.jp/sidou/no30_teiyouwoikasu.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 佐賀県教育委員会 (2013). 子どもたちの SOS が聞こえますか？いじめの問題の防止と解決に向けて 佐賀県教育委員会 2013 年 2 月  
〈<http://www.pref.saga.lg.jp/web/var/rev0/0118/7679/2013226134250.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 佐賀県教育委員会 (2004). コンピューターを利用する際のルールやマナー ～小学校の先生のために～ 佐賀県教育委員会 2004 年 7 月  
〈<http://www.pref.saga.lg.jp/web/var/rev0/0000/9239/sidou-siryous.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 佐賀県教育委員会 (2013). 体罰をなくすために ～体罰のない学校教育に向けて～ 佐賀県教育委員会 2013 年 6 月  
〈<http://www.pref.saga.lg.jp/web/var/rev0/0128/5862/2013624172911.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡県教育委員会 (2007). いじめの早期発見・早期対応の手引 ―小・中学校編― 福岡県教育委員会 2007 年 3 月  
〈[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/19/19041\\_33612\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/19/19041_33612_misc.pdf)〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡県教育委員会 (2008). ソーシャルワーカーの活用について Q&A 福岡県教育委員会 2008 年 3 月  
〈[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/27/27159\\_misc1.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/27/27159_misc1.pdf)〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡県教育委員会 (2007). 福岡県いじめ問題総合対策 福岡県教育委員会 2007 年 2 月  
〈[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/68/68225\\_14381491\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/68/68225_14381491_misc.pdf)〉 (2013 年 9 月 21 日)
- 福岡県教育委員会 いじめ問題への家庭の取組について 保護者等説明会用 福岡県教育委員会  
〈[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/19/19116\\_33877\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/19/19116_33877_misc.pdf)〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡県教育委員会 (2013). 学校を休みがちな児童への支援 実践事例集 福岡県教育委員会 2013 年 3 月  
〈[http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/76/76779\\_15970056\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/76/76779_15970056_misc.pdf)〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡市教育センター (2006). 児童生徒の虐待防止マニュアル ～早期発見・支援・連携に向けて～ 福岡市教育センター 2006 年 4 月  
〈<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/23483/1/manual.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 福岡市教育センター (2009). 福岡市の不登校対策について 福岡市教育センター 2009 年 3 月  
〈<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/23864/1/hokoku.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 熊本市教育委員会 (1998). いじめ・不登校ハンドブック 見えますか？子どもの心 ～いじめ・不登校へのかかわり方～ 熊本市教育委員会 1998 年 3 月  
〈<http://www.kumamoto-kmm.ed.jp/soudan/ijimehand.pdf#search=いじめ不登校ハンドブック>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 熊本市教育委員会 (2012). いじめ・不登校ハンドブック (追記) 熊本市教育委員会 2012 年 12 月  
〈<http://www.kumamoto-kmm.ed.jp/soudan/ijimehand2.pdf>〉 (2013 年 9 月 23 日)
- 長崎県教育センター (2007). 望ましい人間関係を育む指導の在り方 ～教育相談の考え方や技法を生かして～ 長崎県教育センター 2007 年 3 月  
〈<http://www.edu-c.pref.nagasaki.jp/cyosaken/h18/c-soudan/zensiryous.pdf>〉 (2013 年 9 月 21 日)

文部科学省（2012）. 教職全体を通じた教員資質能力の総合的な向上方策について

〈[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325094\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325094_1.pdf)〉 2012 年 8 月 28 日（平成 25 年 9 月 21 日）

文部科学省（2012）. 教職全体を通じた教員資質能力の総合的な向上方策について

〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo11/sonota/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/05/15/1321079\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo11/sonota/__icsFiles/afieldfile/2012/05/15/1321079_1.pdf)〉 2012 年 5 月 15 日（平成 25 年 9 月 21 日）

文部科学省（1997）. 教員に求められる資質能力

〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/needs/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/needs/)〉 1997 年 7 月 28 日（平成 25 年 9 月 23 日）

安田勉（2012）. 教育相談担当教員（教育相談係）のメンタルヘルス—アンケート調査から— 尚絅学院大学紀要, **63**, 43-58.

文部科学省（2010）. 平成 22 年度教育職員に係る懲戒処分等の状況について

〈[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/12/22/1314343\\_14.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/12/22/1314343_14.pdf)〉 2010（平成 25 年 9 月 27 日）

#### 付記

本研究は平成 25-27 年度特別経費「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」による補助を受けたものである。